

DXで業容拡大にチャレンジ

業務効率化でコストを抑え、攻める営業へ

株式会社田中プリント

京都市下京区松原通麩屋町東入石不動之町677-2

一文字一文字、紙へ想いを込めた印刷から 最適ソリューションを提供するモノづくり企業へ



当社は、昭和46年にタイプ印刷からスタート。官公庁を中心に営業を拡大。企画・デザイン・総合印刷を事業の中核として、大学・教育関係や学会関係、各企業様から、ご予算の相談から、制作目的に合ったデザインのご提供、課題解決のご提案まで幅広くお手伝いをさせていただきながら創業より52年を迎えました。

印刷分野においては、ロット数や複雑な仕様に応じた最適な印刷方法のご提案、データ制作から封入発送までワンストップでできる高付加価値のサービスと製品づくりをご提供しております。

デジタル分野では、紙文書電子化によるデジタル化に加え、デジタルブックの作成、お客様のワークフローをサポートする事務局代行サービス、これまで文字にこだわってきた組版のノウハウを活かし、データとデジタル化の技術を駆使した学術情報検索サイトへのアップロードによる研究者のサポートなど、トータルソリューションを目指して、きめ細やかなサービスをご提供するモノづくり企業として社会に貢献していきたいと考えております。

DXで入稿から納品まで見える化 業容拡大に業務効率化でチャレンジ

新型コロナウイルスの蔓延に伴い、人々の生活様式や働き方が大きく変化。また、社会課題としてSDGsに取り組む中で、ペーパーレス化に各種団体が目標を掲げて挑戦するなど印刷業界を取り巻く環境も激変しました。環境に配慮したデジタル印刷、またお客様からのご要望にお応えする形で、デジタルブックの取り扱いの比重が増え、デジタルに融合したコンテンツ制作として記事作成や動画コンテンツの作成、アクセス解析などの業容の拡大に伴い、業務の効率化が必要となってきました。

以前は印刷製本に繋げるためのデータ制作でしたが、最近では紙媒体以外のwebやデジタルブック、ノベルティなどの印刷など案件が多様化・複雑化し、納期や仕様に関する要望も増えてきています。

そのため担当営業だけでなく社内でも全受注案件の見える化が必要となってきました。入稿～納品まで一連のワークフローの透明化で制作に携わる担当者がどの部分を担っているのかを理解し、各部署間におけるデータや情報の共有を円滑にし、商品クオリティの向上に繋げていきたいと考えています。

社内業務をDXで解決し フットワークの軽い攻める営業へ

今回、DX人材育成講座を通じて他社の取り組み状況や、同様の悩みを抱えていらっしゃる企業の経営者と交流・情報交換をしていく中で、自社の抱えている問題点を整理し、現状をどう変えていくか?といった具体的な課題解決のための手段を知ることができました。また、講座後の個別指導では、業務効率化の観点から電子帳簿保存法に対応するために、見積書、請求書、納品書を紐付けしたシステム導入の検討に至っております。見積書は仕様や条件の変更に伴う改編・履歴が追跡でき、社内でも共有できることが目標です。それらをDXで解決し、フットワークの軽い営業が展開できるよう取り組んでいるところです。大きな改革を進める時は、社内での反対意見も出ますが、既存の慣習やシステムをDXで解決、変革していくことを進め、時間コストの削減、社員の労力削減などのストレス軽減と共に、今後の事業展開を進めていくために前向きに取り組んでいきたいと考えております。

部署間でのデータを共有化して業務効率化

営業、制作、印刷製本、経理など各部署が独自で採用しているデータベースが共有されていないために、商品データ、商品管理や工程表などの入力業務が重複しているのと、入金確認作業にも時間コストが消費されているのでそれらを一元化する事で大幅なコスト・労力の削減が見込めます。デジタルネイティブな若い人材にもフレンドリーなシステムを採用し、働きやすい環境を整えることでアナログとデジタル共存のモノづくり企業としての価値を高め、媒体を問わず、情報コンテンツの発信事業者として最適なソリューションを提供し、社会に貢献できるものと考えています。今はシステム導入に向け、現場の声を集めながら見積もりを含め、検討を進めているところです。



今後は校正業務のクラウド化でさらなる挑戦を

今後はクラウド校正システムの構築による業務効率化、生産性の向上で他社との差別化をはかり、利便性を向上させたいと考えています。例えば、論文では著者と事務局の編集担当、制作部署(会社)との校正業務が複雑で、著者が数名の場合はさらに負担が大きいです。それらの解消のためにクラウド校正システムで編集状況が可視化され、AiやOCRを組み合わせ、校正作業を省力化できれば、大学・教育・学会の事務局の方々の負担軽減と業務の円滑化が狙えるものと考えています。

それらのDX化によって、研究者のサポートのためのサービス提供の充実や事務局代行サービスの拡充などの事業拡大が進められます。導入にはセキュリティなどの課題がありますが、高まるニーズにお応えできるよう前向きに検討し、取り組んでいきたいと思っております。